

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-01		健やかな心と体の育成								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名			①	②	①+②	事業費 (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等												
12-01-01	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 人権尊重教育事業	対象 市内小・中学生児童・生徒 手段・内容 人権教育推進月間を設置し、教員対象研修会、人権作文、ポスター、標語を募集し、これらの作品の表彰発表を市民人権の集いにおいて行った。 意図 児童・生徒が人権尊重の意識をもって、学校生活を送るようにする	平成23年度	8,612 (人)	平成23年度	3,007 (人)	平成23年度	3,007 (人)	平成23年度	15	平成23年度	668	平成23年度	683	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：人権尊重は、本市の教育委員会の基本方針に掲げており、常に人権教育の意識高揚を図ることは重要であり、人権教育推進委員会を年間10回に拡大し実施する。	平成23年度	15	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	平成23年度	15	説明欄：人権尊重は、本市の教育委員会の基本方針に掲げており、常に人権教育の意識高揚を図ることは重要であり、人権教育推進委員会を年間10回に拡大し実施する。
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	8,678 (人)	平成22年度	3,030 (人)	平成22年度	3,030 (人)	平成22年度	14	平成22年度	742	平成22年度	756		平成22年度	14				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	8,801 (人)	平成21年度	3,596 (人)	平成21年度	3,596 (人)	平成21年度	207	平成21年度	757	平成21年度		964	平成21年度	207			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成23年度	28 (人)	平成23年度	28 (人)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	24	平成23年度	669	平成23年度		693	平成23年度	24			
12-01-02	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 生活・進路指導事業	対象 進路・生活指導主任教諭 手段・内容 進路指導主任研修会・生活指導主任研修会の開催 職場訪問体験等の対応 警察署・裁判所・児童相談所等関係機関との連携 意図 主任教諭が生活・進路指導に対する知識理解を深め、また最新情報等を得て、進路指導や生活指導の充実を図る。	平成23年度	28 (人)	平成23年度	28 (人)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	24	平成23年度	669	平成23年度	693	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：進路・生活指導主任教諭が進路指導や生活指導に対する知識理解を深め、また適宜に最新情報等を得て、進路指導や生活指導を行うことは重要である。	平成23年度	24	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	平成23年度	24	説明欄：進路・生活指導主任教諭が進路指導や生活指導に対する知識理解を深め、また適宜に最新情報等を得て、進路指導や生活指導を行うことは重要である。
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	29 (人)	平成22年度	29 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	26	平成22年度	743	平成22年度	769		平成22年度	26				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	29 (人)	平成21年度	29 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	12	平成21年度	757	平成21年度		769	平成21年度	12			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成23年度	530 (人)	平成23年度	466 (人)	平成23年度	88 (%)	平成23年度	4,228	平成23年度	1,658	平成23年度		5,886	平成23年度	4,228			
12-01-03	指導室 教職員係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 教職員健康診断事業(法定)	対象 都費負担職員(教員・事務職員・栄養職員等) 手段・内容 循環器系検診、結核検診、消化器系検診 意図 疾病の早期発見。	平成23年度	530 (人)	平成23年度	466 (人)	平成23年度	88 (%)	平成23年度	4,228	平成23年度	1,658	平成23年度	5,886	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：労働安全衛生法に基づく健診であり、現状を維持する必要がある。	平成23年度	4,228	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	平成23年度	4,228	説明欄：労働安全衛生法に基づく健診であり、現状を維持する必要がある。
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	570 (人)	平成22年度	503 (人)	平成22年度	88 (%)	平成22年度	4,639	平成22年度	1,842	平成22年度	6,481		平成22年度	4,639				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	570 (人)	平成21年度	514 (人)	平成21年度	90 (%)	平成21年度	4,125	平成21年度	1,878	平成21年度		6,003	平成21年度	4,125			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成23年度	39 (人)	平成23年度	18 (人)	平成23年度	46 (%)	平成23年度	204	平成23年度	112	平成23年度		316	平成23年度	204			
12-01-04	指導室 教職員係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 教職員健康診断事業(法定外)	対象 都費負担職員(教員・事務職員・栄養職員等) 手段・内容 傷害・疾病等の応急処置を行う養護教諭及び児童・生徒の介護にも当たる特別支援学級担任に対し、B型肝炎予防接種を行う。 意図 疾病の早期発見の予防	平成23年度	39 (人)	平成23年度	18 (人)	平成23年度	46 (%)	平成23年度	204	平成23年度	112	平成23年度	316	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：予防接種を実施することで、安心して子供たちに接することができるため、現状を維持する必要がある。	平成23年度	204	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	平成23年度	204	説明欄：予防接種を実施することで、安心して子供たちに接することができるため、現状を維持する必要がある。
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	52 (人)	平成22年度	11 (人)	平成22年度	21 (%)	平成22年度	147	平成22年度	124	平成22年度	271		平成22年度	147				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	55 (人)	平成21年度	7 (人)	平成21年度	13 (%)	平成21年度	88	平成21年度	126	平成21年度		214	平成21年度	88			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																		

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-01		健やかな心と体の育成									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名												24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持				事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
12-01-05	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市教育センター教育相談室運営要綱	対象 市内小・中学生と保護者	平成23年度	8,612	平成23年度	293	平成23年度	3,069	平成23年度	24,486	平成23年度	669	平成23年度	25,155	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄：児童・生徒、保護者の教育に対する不安や問題の解決に向けて、必要不可欠であり、現状を維持する必要がある。	平成23年度 24,486 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄：児童・生徒、保護者の教育に対する不安や問題の解決に向けて、必要不可欠であり、現状を維持する必要がある。	平成23年度 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 平成22年度 平成21年度	説明欄：				
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	8,678	平成22年度	300	平成22年度	3,087	平成22年度	27,650	平成22年度	743	平成22年度	28,393					平成22年度	27,650		
	教育相談事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	8,801	平成21年度	134	平成21年度	2,761	平成21年度	26,128	平成21年度	757					平成21年度	26,885	平成21年度	26,128
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 市内小・中学生及び保護者や教員がカウンセリングを受けることで、いじめ・不登校等に関する不安や疑問に向けての解消を図る。	手段・内容 いじめ・不登校等の相談に対し、電話や来室による相談室を開設する。	市立小・中学校児童・生徒数 相談人数・検査人数合計	のべ相談件数															
12-01-06	指導室 指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金要綱(東京都) ・東久留米市スクールソーシャルワーカー設置要綱	対象 市立小・中学校児童・生徒	平成23年度	8,612	平成23年度	176	平成23年度	100	平成23年度	3,822	平成23年度	4,860	平成23年度	8,682	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄：学校の要望に応じて、必要に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題の解決を図る支援活動をする必要がある。また、問題を抱える子供の役割や関係を整理し、環境の調整・改善を図る必要があることから、現状を維持しなければならない。	平成23年度 2,119 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄：	平成23年度 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 平成22年度 平成21年度	説明欄：東京都スクールソーシャルワーカー活用事業にて、市が実施している範囲の50%を上限に補助金が交付される。全体の事業費から補助額を差し引いた金額が一般財源となる。				
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	8,678	平成22年度	168	平成22年度	100	平成22年度	3,976	平成22年度	5,400	平成22年度	9,376					平成22年度	2,464		
	スクールソーシャルワーカー配置事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	8,801	平成21年度	150	平成21年度	100	平成21年度	5,505	平成21年度	5,505					平成21年度	11,010	平成21年度	898
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 問題を抱える子供の役割や関係を整理し、環境の調整・改善を図る。	手段・内容 学校の要望に応じて、必要に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題の解決を図る支援活動をする。	市立小・中学校児童・生徒数 相談総件数	相談件数及び継続相談件数/相談総件数															
12-01-07	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市学習適応教室運営要綱	対象 市立学校不登校児童・生徒	平成23年度	91	平成23年度	27	平成23年度	16	平成23年度	10,847	平成23年度	802	平成23年度	11,649	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：不登校児童・生徒の出現率は高く、その原因は多岐にわたり、その対応も多様化している。学習適応教室に入室生徒も増加していることから、学校復帰に向けた取り組みは重要である。	平成23年度 10,847 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：不登校児童・生徒の出現率は高く、その原因は多岐にわたり、その対応も多様化している。学習適応教室に入室生徒も増加していることから、学校復帰に向けた取り組みは重要である。	平成23年度 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 平成22年度 平成21年度	説明欄：				
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	110	平成22年度	25	平成22年度	21	平成22年度	10,826	平成22年度	891	平成22年度	11,717					平成22年度	10,826		
	不登校対策事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	86	平成21年度	21	平成21年度	17	平成21年度	11,632	平成21年度	908					平成21年度	12,540	平成21年度	11,632
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 市立学校不登校児童・生徒の学校復帰へ向け、環境の調整・改善を図る。	手段・内容 不登校児童生徒に対し、学校・保護者の了解・申出により、入室判定会議を実施し決定する。火曜から金曜まで開設。	市立学校不登校児童・生徒数 学習適応教室通室者数	学習適応教室に通室して学校へ復帰する不登校児童・生徒数															
12-01-08	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 学習適応教室指導員	平成23年度	6	平成23年度	1	平成23年度	100	平成23年度	5	平成23年度	10	平成23年度	15	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 4 説明欄：不登校児童・生徒に対する他区市の情報収集や対応方法についての情報交換が不可欠である。	平成23年度 5 24年度以降方向性 必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 4 説明欄：不登校児童・生徒に対する他区市の情報収集や対応方法についての情報交換が不可欠である。	平成23年度 24年度以降方向性 必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 4 平成22年度 平成21年度	説明欄：				
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	6	平成22年度	1	平成22年度	100	平成22年度	5	平成22年度	10	平成22年度	15					平成22年度	5		
	全国適応指導教室連絡協議会参画事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	6	平成21年度	1	平成21年度	100	平成21年度	5	平成21年度	10					平成21年度	15	平成21年度	5
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 学習適応教室指導員が連絡会議に参加し、造詣を深めることで、指導法の工夫・改善を図る。	手段・内容 不登校児童・生徒の対応についての連絡会議に参加する。	学習適応教室指導員数 連絡会議参加回数	連携による資質向上が図られた学習適応教室指導員数/学習適応教室指導員数															

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-01		健やかな心と体の育成						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	①	②	①+②	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
12-01-09	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等	対象 市内小・中学生 手段・内容 ①新体力テストを全校実施する ②推進事業協力校を指定する ③推進事業委員会を設置する	市内公立小・中学校児童生徒数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成23年度	説明欄： 平成23年度 629 平成22年度 466 平成21年度 470	説明欄： 平成23年度 629 平成22年度 466 平成21年度 470			
	指導室長 片柳 博文				8,612	2,937	2,937	629	89	718	必要性 2 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：本市の教育目標に掲げ、重点化している体力の向上をめざして実態把握をしてきたが、平成23年度から東京都による体力調査が実施されることから、全て包含されるため、廃止する。								
	財源				8,678	2,984	2,984	466	99	565										
	上乗				8,801	2,965	2,965	470	101	571										
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 年々減少していた児童・生徒の体力の維持・向上を図る。																		
12-01-10	指導室 指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・平成23年度スポーツ推進校設置要綱 根拠法令等	対象 市内小学生 手段・内容 校内指導体制を整え、学校や児童・生徒の状況に応じた多様なスポーツ教育を展開する。	市内公立小学校児童数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 平成22年度 平成21年度	説明欄： 平成23年度 平成22年度 平成21年度			
	指導室長 片柳 博文				5,848	1,051	1,051	1,512	2,207	3,719	必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 3	説明欄：校内指導体制を整え、学校や児童・生徒の状況に応じた多様なスポーツ教育を展開する必要があることから、学校として、積極的な取組を行うスポーツ推進校を指定することは、教育目標にある体力の向上を実現するために、効果的な事業である。								
	財源				5,958	2,417	2,417	2,508	2,452	4,960										
	上乗				6,059	2,100	2,100	2,500	2,500	5,000										
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 学校として、積極的な取組を行うスポーツ推進校を指定する。																		
12-01-11	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 学校保健安全法 根拠法令等	対象 全小・中学校児童生徒 手段・内容 定期健康診断(耳鼻科・歯科・内科)、結核健診、心臓健診、尿検査、寄生虫卵検査、脊柱側湾症健診、貧血検査を行い、健康状態を把握し、適切な指導をする。	小中学校児童生徒数(5/1)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 16,052 平成22年度 13,267 平成21年度 12,544	説明欄： 平成23年度 16,052 平成22年度 13,267 平成21年度 12,544			
	学務課長 稲葉 勝之				8,515	8,444	8,444	99.1	16,052	5,351	21,403	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	説明欄：学校保健安全法で定められた健康診断である。廃止・縮小の余地はない。しかしながら、年度により検査実施機関が変わってしまうと疾病数の増減傾向が把握しにくいため、競争入札による契約形態を見直してほしいとの声が学校医から上がっている。							
	財源				8,679	8,514	8,514	98.0	13,267	5,945	19,212									
	上乗				8,801	8,680	8,680	98.6	12,544	6,056	18,600									
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 自身の発達、健康状態を把握する。																		
12-01-12	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 学校保健安全法 (学校医設置は義務技術研鑽は努力義務) 根拠法令等	対象 市立小・中学校学校医、学校歯科医、学校薬剤師 手段・内容 各種研究大会、研修会への参加について、申し込み、旅費の支払い等を行う。	委嘱した学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師の数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 310 平成22年度 54 平成21年度 213	説明欄： 平成23年度 310 平成22年度 54 平成21年度 213			
	学務課長 稲葉 勝之				61	2	2	4	310	268	578	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：学校医等が研究会に参加し、最新情報の交換を行うことによって、学校保健活動にフィードバックされ、ひいては児童・生徒の健康を保つことにつながるから、現状を維持したい。							
	財源				74	3	3	54	297	351										
	上乗				74	3	3	213	303	516										
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 最新の情報、知識等を入力する。																		

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-01		健やかな心と体の育成							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名												24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持				事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)
12-01-13	学務課 保健給食係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 学校保健安全法	対象 小学校3年生・6年生	平成23年度	1,994 (人)	平成23年度	1,994 (人)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	958	平成23年度	446	平成23年度	1,404	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：当市の公立小学校が毎年東京都学校歯科保健優良校として表彰を受けているのは、この事業の効果もあると考えられる。実施後に行う反省会では、指導内容に対する改善点と次年度への提案があり、さらに充実する。子どものう歯、歯周病の予防は児童生徒の健康・発達に大きくかかわるため、本事業は現状維持。	平成23年度 説明欄：	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 958 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：当市の公立小学校が毎年東京都学校歯科保健優良校として表彰を受けているのは、この事業の効果もあると考えられる。実施後に行う反省会では、指導内容に対する改善点と次年度への提案があり、さらに充実する。子どものう歯、歯周病の予防は児童生徒の健康・発達に大きくかかわるため、本事業は現状維持。	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 891 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 877 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：	
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	2,042 (人)	平成22年度	2,042 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	891	平成22年度	495	平成22年度	1,386						
	口腔衛生指導事業			平成21年度	2,008 (人)	平成21年度	1,971 (人)	平成21年度	98.2 (%)	平成21年度	877	平成21年度	505	平成21年度	1,382						
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			手段・内容 市立各小学校(14校)に歯科衛生士、学校歯科医が出向き、口腔指導を行う。 意図 歯を大切にしようとする習慣を身に付ける。	小学校3年生・6年生の児童の指導受診率	環境衛生検査、施設点検実施 小・中学校数	環境衛生検査・施設点検実施率(小・中学校)														
12-01-14	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 学校保健安全法 学校環境衛生基準	対象 市立小・中学校学校施設	平成23年度	21 (校)	平成23年度	21 (校)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	1,003	平成23年度	446	平成23年度	1,449	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：学校保健衛生法に基づいて環境測定を行っている。室内環境測定では、複数の学校薬剤師が同時に測定を行う必要があるため、1年間で測定を実施できる校数に限りがある。効率性を改善しつつ、現状維持	平成23年度 説明欄：	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 1,003 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：学校保健衛生法に基づいて環境測定を行っている。室内環境測定では、複数の学校薬剤師が同時に測定を行う必要があるため、1年間で測定を実施できる校数に限りがある。効率性を改善しつつ、現状維持	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 748 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 780 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：	
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	21 (校)	平成22年度	21 (校)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	748	平成22年度	495	平成22年度	1,243						
	小・中学校環境衛生管理事業			平成21年度	22 (校)	平成21年度	22 (校)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	780	平成21年度	505	平成21年度	1,285						
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			手段・内容 学校薬剤師を配置し、各小・中学校の環境衛生検査、プール開設時の施設点検を行う。室内化学物質測定検査を行った。 意図 健康的で快適な学習環境となる。	環境衛生検査、施設点検実施 小・中学校数	環境衛生検査・施設点検実施率(小・中学校)															
12-01-15	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 学校保健安全法	対象 各小・中学校、学校医(内科医耳鼻科医・眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師	平成23年度	3 (人)	平成23年度	61 (人)	平成23年度	0 (校)	平成23年度	43,339	平成23年度	1,338	平成23年度	44,677	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：学校保健安全法に定めのある、学校設置者に課せられた義務的事業。	平成23年度 説明欄：	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 43,339 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：学校保健安全法に定めのある、学校設置者に課せられた義務的事業。	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 43,310 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 45,377 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：	
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	5 (人)	平成22年度	74 (人)	平成22年度	0 (校)	平成22年度	43,310	平成22年度	1,486	平成22年度	44,796						
	学校医等設置事業(小・中学校)			平成21年度	5 (人)	平成21年度	74 (人)	平成21年度	0 (校)	平成21年度	45,377	平成21年度	1,514	平成21年度	46,891						
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			手段・内容 市立各小・中学校に医師会並びに歯科医師会、薬剤師会の協力を得て、学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医)、学校薬剤師を配属した。学校における保健管理に関する専門的事項に関して技術及び指導を行った。 意図 児童・生徒の健康保持増進並びに学校環境衛生の維持のため、学校保健法第16条に基づき適正に配置される。	学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師の数	委嘱した学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師の数	学校医の配置のない学校数、学校薬剤師の配置のない学校数														
12-01-16	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 学校給食法 学校給食衛生管理基準	対象 全小学校児童	平成23年度	5,774 (人)	平成23年度	189 (日)	平成23年度	0 (人)	平成23年度	137,584	平成23年度	193,511	平成23年度	331,095	24年度以降方向性 アウトソーシング 25年度以降方向性 アウトソーシング 説明欄：平成22年度より継続して調理業務の民間委託化に取り組んでいる。その目的は安定した調理体制を構築し、安全で安心な給食を提供するためである。	平成23年度 説明欄：	平成23年度 24年度以降方向性 アウトソーシング 25年度以降方向性 アウトソーシング 137,584 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：平成22年度より継続して調理業務の民間委託化に取り組んでいる。その目的は安定した調理体制を構築し、安全で安心な給食を提供するためである。	平成23年度 24年度以降方向性 アウトソーシング 25年度以降方向性 アウトソーシング 94,358 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：	平成23年度 24年度以降方向性 アウトソーシング 25年度以降方向性 アウトソーシング 84,989 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：	
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	5,896 (人)	平成22年度	191 (日)	平成22年度	0 (人)	平成22年度	94,358	平成22年度	318,248	平成22年度	412,606						
	小学校給食事業			平成21年度	5,988 (人)	平成21年度	191 (日)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	84,989	平成21年度	232,996	平成21年度	317,985						
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			手段・内容 単独調理方式 5校 親子給食方式 8校 意図 学校給食法に基づき、安全で衛生的な栄養豊かな食事を食べられる。	小学校児童数(5/1)	給食実施日数(平均)	栄養状態の悪い児童数														

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-01		健やかな心と体の育成							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名												24年度以降方向性				25年度以降方向性				事業費 (実績額) (千円)
12-01-17	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 学校給食法 学校給食衛生管理基準	対象 全中学校生徒数 手段・内容 「弁当併用スクールランチ」方式による給食	平成23年度	2,741 (人)	平成23年度	189 (回)	平成23年度	0 (人)	平成23年度	192,760	平成23年度	7,130	平成23年度	199,890	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：弁当併用方式のため、スクールランチの利用率はおよそ7割を推移している。 当市の給食費先払い方式は、給食費滞納を発生させない仕組みであり、先進的な取り組み事例として評価が高い。 学校給食法に則った給食が提供可能な受託可能業者は1社しか存在しないため、特命随契を継続していく必要がある。	平成23年度	192,760	平成23年度	192,760	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：弁当併用方式のため、スクールランチの利用率はおよそ7割を推移している。 当市の給食費先払い方式は、給食費滞納を発生させない仕組みであり、先進的な取り組み事例として評価が高い。 学校給食法に則った給食が提供可能な受託可能業者は1社しか存在しないため、特命随契を継続していく必要がある。
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	2,691 (人)	平成22年度	191 (回)	平成22年度	0 (人)	平成22年度	192,727	平成22年度	7,926	平成22年度	200,653		平成22年度	192,727			
	中学校給食事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	2,721 (人)	平成21年度	189 (回)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	188,571	平成21年度	8,073		平成21年度	196,644	平成21年度	188,571	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	学校給食法に基づき、安全で衛生的な栄養豊かな食事を食べられる。															
12-01-18	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 文部科学省告示64号 学校給食衛生管理基準	対象 給食提供食材 手段・内容 給食材料の適正な調理と検体保存	平成23年度	189 (人)	平成23年度	3,402 (回)	平成23年度	0 (回)	平成23年度	2,352	平成23年度	3,121	平成23年度	5,473	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：衛生管理基準を遵守するため、現状どおり継続	平成23年度	1,105	平成23年度	1,105	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：衛生管理基準を遵守するため、現状どおり継続
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	191 (人)	平成22年度	3,438 (回)	平成22年度	0 (回)	平成22年度	2,553	平成22年度	3,469	平成22年度	6,022		平成22年度	2,553			
	小学校給食における0-157等対策事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	191 (人)	平成21年度	3,438 (回)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	2,406	平成21年度	3,532		平成21年度	5,938	平成21年度	2,406	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	「学校給食衛生管理基準」の遵守及び食中毒事故の防止															
12-01-19	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 文部科学省告示64号 学校給食衛生管理基準	対象 調理品(弁当)及び食材料 手段・内容 給食材料の適正な調理及び検体保存	平成23年度	189 (回)	平成23年度	1,512 (回)	平成23年度	0 (回)	平成23年度	1,105	平成23年度	3,121	平成23年度	4,226	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：衛生管理基準を遵守するため、現状どおり継続	平成23年度	1,105	平成23年度	1,105	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：衛生管理基準を遵守するため、現状どおり継続
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	191 (回)	平成22年度	1,512 (回)	平成22年度	0 (回)	平成22年度	843	平成22年度	3,468	平成22年度	4,311		平成22年度	843			
	中学校給食における0-157等対策事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	189 (回)	平成21年度	1,512 (回)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	1,125	平成21年度	3,532		平成21年度	4,657	平成21年度	1,125	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	「学校給食衛生管理基準」の遵守及び食中毒事故の防止															
12-01-20	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 学校給食法 学校給食衛生管理基準	対象 学校給食備品 手段・内容 給食備品(ガス回転釜・ガスボイラー・冷蔵庫・炊飯器)の点検及び修繕、施設の清掃	平成23年度	1,672 (個)	平成23年度	9 (校)	平成23年度	0 (日)	平成23年度	1,640	平成23年度	892	平成23年度	2,532	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：給食設備の故障を未然に防ぎ、安定的に給食を提供していくために必要なため現状維持	平成23年度	1,640	平成23年度	1,640	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：給食設備の故障を未然に防ぎ、安定的に給食を提供していくために必要なため現状維持
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	1,822 (個)	平成22年度	9 (校)	平成22年度	0 (日)	平成22年度	1,355	平成22年度	991	平成22年度	2,346		平成22年度	1,355			
	学校給食施設維持管理事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	1,822 (個)	平成21年度	9 (校)	平成21年度	0 (日)	平成21年度	1,365	平成21年度	1,009		平成21年度	2,374	平成21年度	1,365	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	衛生的、機能的に管理される。															

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-01		健やかな心と体の育成						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源	
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
12-01-21	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 学校給食法 学校給食衛生管理基準	対象 給食調理施設	平成23年度	9	平成23年度	6	平成23年度	0	955	446	1,401	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 955 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：調理に適した環境を維持し、児童生徒の心身の健康を保つため、現状維持	説明欄： 平成23年度 955 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：調理に適した環境を維持し、児童生徒の心身の健康を保つため、現状維持	
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	9	平成22年度	6	平成22年度	0	897	495	1,392	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度			
	学校給食施設衛生管理事業			平成21年度	9	平成21年度	6	平成21年度	0	904	505	1,409	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度			
	根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			手段・内容 残留洗剤・水質検査及び害虫駆除等の実施	意図 調理に適した環境に維持される。	小学校給食調理施設数 残留洗剤・水質検査回数 調理施設上の給食事故回数	事務事業全体 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：調理に適した環境を維持し、児童生徒の心身の健康を保つため、現状維持	一般財源分 特定財源に伴う一般財源 一般財源 事業費(実績額) 事業費の概要説明												
12-01-22	学務課 保健給食係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 食育基本法	対象 全小中学校児童	平成23年度	8,515	平成23年度	1,279	平成23年度	100	0	446	446	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 平成23年度 0 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2 説明欄：地場産野菜は洗いの回数を多くする必要があるので、調理上の効率性は必ずしも高いとはいえないが、地産地消、食育の観点からも拡大の方向性にある。	説明欄： 平成23年度 0 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2 説明欄：地場産野菜は洗いの回数を多くする必要があるので、調理上の効率性は必ずしも高いとはいえないが、地産地消、食育の観点からも拡大の方向性にある。	
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	8,587	平成22年度	730	平成22年度	100	0	495	495	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成22年度			
	学校給食における地場産農作物活用事業			平成21年度	8,709	平成21年度	766	平成21年度	100	0	505	505	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成21年度			
	根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			手段・内容 市内の野菜生産者から季節に応じた地場産野菜(ほうれん草・大根等)を買い入れ、給食に取り入れる。	意図 食を通して地域産物等を理解する。地産地消の実践。	小中学校児童数(5/1) 学校給食での地場産野菜の活用回数 地場産野菜を知っている児童生徒数/児童生徒数	事務事業全体 24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2 説明欄：地場産野菜は洗いの回数を多くする必要があるので、調理上の効率性は必ずしも高いとはいえないが、地産地消、食育の観点からも拡大の方向性にある。	一般財源分 特定財源に伴う一般財源 一般財源 事業費(実績額) 事業費の概要説明												
12-01-23	学務課 保健給食係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 親校で調理した子校の児童の給食	平成23年度	5,774	平成23年度	189	平成23年度	0	34,663	223	34,886	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 34,663 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：昭和61年度に親子給食方式を採用したことにより、必然的に発生する事業。親子給食方式が長く限り現状維持が必要	説明欄： 平成23年度 34,663 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：昭和61年度に親子給食方式を採用したことにより、必然的に発生する事業。親子給食方式が長く限り現状維持が必要	
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	5,896	平成22年度	191	平成22年度	0	34,662	248	34,910	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度			
	学校給食配送事業			平成21年度	5,988	平成21年度	191	平成21年度	0	41,550	252	41,802	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度			
	根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			手段・内容 親子給食方式のための学校間の給食及び食器類配送	意図 親子方式給食の実施。給食時間までに子校へ給食を安全に届ける。	小学校児童数(5/1) 年間配送日数 給食時間に提供できなかった日数	事務事業全体 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：昭和61年度に親子給食方式を採用したことにより、必然的に発生する事業。親子給食方式が長く限り現状維持が必要	一般財源分 特定財源に伴う一般財源 一般財源 事業費(実績額) 事業費の概要説明												
12-01-24	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 学校給食法 学校給食安全衛生基準	対象 小学校給食施設整備	平成23年度	9	平成23年度	7	平成23年度	1	9,519	892	10,411	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 平成23年度 9,519 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3 説明欄：通常の耐用年数を遥かに超えた厨房機器が多数残っており、修理のための部品供給が製造終了で困難となるケースが出てきている。予算編成上、緊急避難的に単年度の予算を削減することはやむを得ないとしても、この状況を継続していくことは困難。修理不能となったときに予備費対応というやりかたでは、給食の提供に支障をきたす。	説明欄： 平成23年度 4,430 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3 説明欄：通常の耐用年数を遥かに超えた厨房機器が多数残っており、修理のための部品供給が製造終了で困難となるケースが出てきている。予算編成上、緊急避難的に単年度の予算を削減することはやむを得ないとしても、この状況を継続していくことは困難。修理不能となったときに予備費対応というやりかたでは、給食の提供に支障をきたす。	
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	9	平成22年度	9	平成22年度	0	4,430	991	5,421	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成22年度			
	学校給食施設整備事業			平成21年度	9	平成21年度	9	平成21年度	0	15,743	1,009	16,752	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成21年度			
	根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			手段・内容 文部科学省の「学校給食の衛生管理基準」を基本として、保健所等の施設衛生検査を参考に定期的に厨房備品(大型)の整備を行う。	意図 安全でおいしい調理ができる環境を保つ。	小学校給食施設 給食施設更新数 給食調理設備に起因する事故件数。	事務事業全体 24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3 説明欄：通常の耐用年数を遥かに超えた厨房機器が多数残っており、修理のための部品供給が製造終了で困難となるケースが出てきている。予算編成上、緊急避難的に単年度の予算を削減することはやむを得ないとしても、この状況を継続していくことは困難。修理不能となったときに予備費対応というやりかたでは、給食の提供に支障をきたす。	一般財源分 特定財源に伴う一般財源 一般財源 事業費(実績額) 事業費の概要説明												

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-01		健やかな心と体の育成								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源			
	事務事業名												事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
12-01-25	学務課 保健給食係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 学校給食法 学校給食衛生管理基準 文部省体育局長通知「学校給食業務の運営の合理化について」	対象 小学校給食調理校 手段・内容 調理業務の担い手を直営から民営へ転換する	平成23年度	2	平成23年度	2	平成23年度	100	120	180	300	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	120	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	(校)	平成22年度	(校)	平成22年度	100	160	210	370	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：小学校給食の調理業務を民間委託する事業。学校の食育活動を維持しつつ、安定的な給食調理体制を構築し、安全で安心な給食を提供するために、計画的に委託していく。 H22に1校、H23に2校が実施となった。さらにH24に1校が委託される予定。 H24年度は拡大の計画であったが、小山小学校の導入年度であり、1年を通じて検証を行う必要があることから、H25年度は計画どおり拡大とする。	平成22年度	160	210	370	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：小学校給食の調理業務を民間委託する事業。学校の食育活動を維持しつつ、安定的な給食調理体制を構築し、安全で安心な給食を提供するために、計画的に委託していく。 H22に1校、H23に2校が実施となった。さらにH24に1校が委託される予定。 H24年度は拡大の計画であったが、小山小学校の導入年度であり、1年を通じて検証を行う必要があることから、H25年度は計画どおり拡大とする。				
	小学校給食調理業務委託事業			平成21年度	(校)	平成21年度	(校)	平成21年度	0	70	150	220	平成21年度	70	平成21年度	70	平成21年度	70				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 将来にわたる安定的な給食運営を行う。	委託計画校数	1	委託達成校数	1	計画達成率											